

### 第 3 次「アーミテージ報告」に見る日米エネルギー問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

内外に様々な重要課題を抱え、まさに岐路に立つ日本にとって、極めて興味深い内容を持つ報告書が最近発表された。「The US-Japan Alliance: Anchoring Stability in Asia」と題するもので、主要著者の一人であるアーミテージ元国務副長官の名前を取って、「アーミテージ報告」と称されるものである。今回の「報告」は、2000 年と 2007 年に続くものでもあるため第 3 次「アーミテージ報告」ともされる。

何が日本にとって重要なのか。「アーミテージ報告」は、現在の両国、とりわけ日本の置かれている大変に厳しい状況から、世界で最も重要な同盟である日米同盟が危機に晒されている、という厳しい現状認識を示している。「報告」は、一流国の要件として、経済力、軍事力、グローバルビジョン、世界大の問題へのリーダーシップ、等を挙げ、同時に日本については、日本国政府と国民が、現在の一流国としてのステイタスを自ら保つ意思があるのかどうか、を問う形をとっている。そして、もし日本が二流国でもかまわないと自ら思うのであれば、この「報告」はあまり意味がないだろう、とまで述べている。しかし、同時に「報告」は、日本の現在の実力を冷静に分析した上で、日本次第で一流国であり続けることは可能であり、その上で、同盟パートナーとしての日本への期待をも明確に記している。「日本が強い米国を必要としているのと同じに、米国も強い日本を必要としている」、との考えである。そして、これまでと同様に、将来に亘っても日本はアジアにおけるリーダーであり続けることは可能、と述べているのである。

もちろん、日本にとっての問題は外交・経済・産業・エネルギー面など多岐にわたり、どの問題も複雑で極めて困難な課題が山積している。そのため、「報告」では、経済・貿易、近隣諸国との関係、新たな安全保障戦略、など重要な項目を起こして、分析・提言をまとめている。興味深いのはその重要項目のトップに、エネルギー安全保障、が置かれていることである。エネルギー安全保障問題が、今の両国、とりわけ日本にとって極めて重い、そして喫緊の重要課題であることを「報告」は喝破している、と言って良いだろう。

さらに、エネルギー安全保障の項目の中での第 1 には、原子力問題が取り扱われていることが注目される。「3・11」と福島原子力発電所事故という未曾有の大問題を経て、日本では原子力発電の安全性に関する国民的な不信が高まり、一時は全ての原子力発電所の稼働が停止したが、野田首相の決断で、安全性強化を図りながら、関西電力・大飯 3・4 号機の再稼働に至った。「報告」は再稼働を巡る決断は正しく、責任あるステップである、と評

している。仮に原子力発電が無ければ、日本にとって石油・天然ガス・石炭の輸入増加は避けられず、日本経済・産業・生産性への悪影響が懸念されるとしているからである。また、化石燃料消費増加から、CO2 排出の増加も避けられず、日本にとって、原子力発電がエネルギー安全保障面・温暖化対策面で大きな役割を果たしていることも「報告」は指摘している。

体外的な面では、今後、中国を中心に発展途上のアジア諸国で大規模な原子力発電計画が進められていく中、「報告」は福島事故の教訓を最大限に活用し、原子力発電の安全性をアジアで、世界で高めていくことが日本の責任でもあり、それに向かって、日米は緊密に協力していくことが重要、との認識にも立っている。日本の原子力発電を巡る問題に、米国が極めて深い関心を寄せていることが如実に示されているパートである。

エネルギー安全保障の第 2 のトピックは天然ガスである。「シェールガス革命」が進展する米国、震災後に天然ガス依存を高める日本、という現況を踏まえ、天然ガス問題も日米両国にとってエネルギー問題では重要課題となっている。両国の現状を結びつける結節点、米国から日本への LNG 輸出の可能性の問題であるが、この問題について、「報告」は、米国は日本向け LNG 輸出に関して前向きなスタンスを取るべきであり、天然資源の面でも同盟国であるべき、としている。

もちろん、「報告」は、対日 LNG 輸出に関する、経済面・政治面・環境面等での制約・懸念材料は十分認識している。特に制度面では、日本が米国にとって自由貿易協定 (FTA) 締結国でないことから、対日輸出が非 FTA 国向け輸出許可取得対象となることが重要なポイントになることを踏まえ、米国はこの問題に関して資源ナショナリズムに陥ることなく、民間部門の LNG 輸出計画を妨げるべきでない、としている。そして、特に「危機的状況にある日本」という要因を考慮し、対日 LNG 安定供給を重視すべきとのスタンスを明示しているのである。本来的には制度・法的な観点からも対日 LNG 輸出の制約要因を見直すべき、ともしているが、最低でもホワイトハウスは対日 LNG 輸出を現行の制度下においても支持・優先すべきではないか、とまとめている。

米国にとって、日本の状況がこれほどまでに懸念されている、というのはかつてないことであるかもしれない。中国の台頭等によって、アジア太平洋地域におけるパワーバランスの変化が起こりつつある中で、米国は日本を重要なパートナーとして期待・支援しつつ、日本の針路に関して懸念と心配を持っている、とも読める。

「報告」は結論部分で、日本は決定的な岐路に立っている、と明確に述べている。日本は自らの意思と決定によって、国力とリーダーシップを維持・発揮し続けることが出来る、と見ながらも、アジア太平洋地域におけるダイナミックな変化が生じている現在、日本にとって、一流国であり続け、アジアでの重要な役割を果たし続けるための機会は二度と訪れないかもしれない、との一種の警告と同盟国としての呼びかけも行われている、と見て取ることが出来る。日本は、まさに正念場を迎えている。

以上